

施策評価表

1次評価日(課長等) 26年 9月 30日

2次評価日(部長等) 26年 10月 2日

1 施策の概要

施策名	社会保障の円滑な運営	コード	6-4
この施策の主な内容(細施策)	①国民健康保険事業の運営、②長寿医療〔後期高齢者医療〕制度の運営、③福祉医療の給付、④自立支援と最低生活保障		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業の安定的な運営、福祉医療の適正な給付を行い、市民の健康の保持と福祉の増進を図る。また、相談指導体制の充実、生活保護制度の適切な運用等により、生活の向上と自立更生の推進を図る。		
担当部課	部 市民環境部	課等 医療保険課	作成者 中原淳一

●施策の実施内容(D0)

2 施策指標の達成状況

*第4次総合計画における目標指標の達成状況(最終年度:25年度)

施策指標名	単位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 国保被保険者特定健康診査受診率	%	33.5	37.0	40.0	35.3	88.3%	45.0	50.0
指標説明	40歳から75歳未満の国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率 目標値は、国の特定健康診査等基本指針に基づき設定。実績値は、法定報告数値。(H25はH26.8時点の速報値)							
② 母子相談件数	件	865	923	860	829	96.4%	870	870
指標説明	年間相談件数							
③						#DIV/0!		
指標説明								

3 施策全体にかかる合計コストの推移

*項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位:千円

	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
直接事業費	6,910,620	7,090,456	6,956,976	7,444,426
人件費	127,600	126,400	125,200	125,200
合計コスト	7,038,220	7,216,856	7,082,176	7,569,626

●施策の評価(CHECK)

4 施策の現状評価

*25年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調/不調の判断

国民健康保険事業では、平成24年度に策定した平成26年度までの3年間の財政計画に基づき、国民健康保険税の税率等を据え置くとともに、一般会計から5千万円の基準外の繰り入れを行った。その結果、前年度に引き続き黒字決算となり、一定の財政健全化を図ることができた。
福祉医療費の給付では、乳幼児等の対象者を引き続き中学校3年生までとし、子育て支援の充実を図った。
自立支援と最低生活保障では、生活保護事業において、生活相談と自立を助長するための助言、指導などを積極的に行った結果、保護廃止が保護開始を上回り、上昇傾向にあった保護率が低下した。(H22:4.2%、H23:4.4%、H24:4.8%、H25:4.5%)
その他、社会保障関係の業務量が増大する中で、それぞれの事務事業において業務の効率化等を図り、必要な対応がなされた。

*岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み/弱みとなる要因

岡谷市の強み	特になし。
岡谷市の弱み	県内他市と比較して高齢化が進んでいる。

5 今後の外部環境の変化

*27年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	国において、社会保障制度改革、好循環実現のための経済対策が進められている。
不利に働くもの	急速な高齢化等に伴って、社会保障費が年々増加し続けることが見込まれている。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成27年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	国保健康増進事業については、被保険者の健康の保持・増進、及び医療費の抑制を図るため、また、国民健康保険税徴収事務については、収納率が向上しているが、厳しい国保財政の財源確保のため、引き続き重点的に取り組む。
見直しを行う分野	現在、国において社会保障制度改革が進められており、これに併せて各分野において見直しの必要性の検討を行う。

●27年度の優先度

* 事務事業の方向性が「継続」の事業についてA～Cにランク付け
 A：拡大、B：現状維持、C：見直し、－：廃止・完了・統合

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費		人件費		妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	23年度	24年度	23年度	24年度			
1		内部	あり	国保資格・資金管理事業	—	—	—	58,197	10,800	—	継続して実施	B：現状維持	
							—	57,468	10,800				
							—	48,278	10,800				
							—	37,450	10,800				
2		内部	あり	国保給付事業	—	—	—	3,346,583	5,600	—	継続して実施	B：現状維持	
							—	3,406,486	5,600				
							—	3,326,331	5,600				
							—	3,462,374	5,600				
3		内部	あり	国保拠出金・納付金事務	—	—	—	1,319,469	2,800	—	継続して実施	B：現状維持	
							—	1,359,490	2,800				
							—	1,369,434	2,800				
							—	1,427,474	2,800				
4		一般	あり	国保健康増進事業	保健事業への参加者数	人	30	44,166	3,200	高い	継続して実施	A：拡大	
							34	44,632	3,200				
							34	43,724	3,200				
							40	68,740	3,200				
5		一般	なし	人間ドック助成事業	人間ドック等受診件数	件	303	5,385	1,600	高い	継続して実施	B：現状維持	
							358	6,240	1,600				
							389	6,765	1,600				
							380	7,200	1,600				
6		一般	なし	医療費等貸付事業	貸付実績件数	件	19	4,365	1,600	標準	継続して実施	B：現状維持	
							6	1,139	1,600				
							1	353	1,600				
							20	5,672	1,600				
7		内部	あり	医療費適正化事業	—	—	—	3,090	3,200	—	継続して実施	B：現状維持	
							—	2,888	3,200				
							—	3,081	3,200				
							—	4,469	3,200				
8		内部	あり	国民健康保険税課税事務	—	—	—	9,316	12,800	—	継続して実施	B：現状維持	
							—	9,287	12,800				
							—	7,017	12,800				
							—	8,646	12,800				
9		一般	あり	国民健康保険税徴収事務	国民健康保険税収納率	%	94	7,198	19,600	高い	継続して実施	A：拡大	
							95	6,392	18,400				
							95	6,404	17,600				
							93	7,420	17,600				
10		内部	あり	後期高齢者医療保険事務	—	—	—	1,184,927	15,600	—	継続して実施	B：現状維持	
							—	1,257,560	15,600				
							—	1,249,060	15,600				
							—	1,399,660	15,600				

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成27年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	国保健康増進事業については、被保険者の健康の保持・増進、及び医療費の抑制を図るため、また、国民健康保険税徴収事務については、収納率が向上しているが、厳しい国保財政の財源確保のため、引き続き重点的に取り組む。
見直しを行う分野	現在、国において社会保障制度改革が進められており、これに併せて各分野において見直しの必要性の検討を行う。

●27年度の優先度

* 事務事業の方向性が「継続」の事業についてA～Cにランク付け
 A：拡大、B：現状維持、C：見直し、－：廃止・完了・統合

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標				妥当性	方向性	優先度
							直接事業費		人件費				
							23年度	23年度	23年度				
							24年度	24年度	24年度				
							25年度	25年度	25年度				
							26年度	26年度	26年度				
11		内部	なし	福祉医療事務	—	—	—	27,172	4,000	—	継続して実施	B：現状維持	
							—	26,853	4,000				
							—	24,996	4,000				
							—	30,735	4,000				
12		一般	なし	重度心身障害者医療給付事業	医療費支給件数	件	27,996	173,487	3,200	高い	継続して実施	B：現状維持	
							28,953	170,386	3,200				
							29,191	168,817	3,200				
							31,280	184,486	3,200				
13		一般	なし	乳幼児医療給付事業	医療費支給件数	件	60,126	138,054	3,600	高い	継続して実施	B：現状維持	
							61,348	135,974	3,600				
							58,783	130,147	3,600				
							66,920	151,532	3,600				
14		一般	なし	母子家庭等医療給付事業	医療費支給件数	件	10,845	28,311	4,000	高い	継続して実施	B：現状維持	
							10,504	28,831	4,000				
							10,305	26,552	4,000				
							11,550	30,383	4,000				
15		内部	あり	児童扶養手当支給事業	—	—	—	192,067	5,600	—	継続して実施	B：現状維持	
							—	187,335	5,600				
							—	187,008	5,600				
							—	196,738	5,600				
16		一般	あり	母子相談事業	母子相談件数	件	865	2,383	1,600	高い	継続して実施	B：現状維持	
							923	2,379	1,600				
							829	2,302	1,600				
							870	2,318	1,600				
17		一般	なし	母子家庭等援護対策事業	ひとり親家庭等支援事業給付対象者数	人	126	815	400	高い	継続して実施	B：現状維持	
							137	1,044	400				
							125	970	400				
							120	1,169	400				
18		一般	あり	母子家庭等自立支援給付事業	母子家庭支援事業給付件数	件	2	3,434	400	高い	継続して実施	B：現状維持	
							2	1,759	400				
							4	4,046	0				
							3	9,950	0				
19		内部	あり	身元不明者等扶助事業	—	—	—	189	1,600	—	継続して実施	B：現状維持	
							—	5	1,600				
							—	149	1,600				
							—	558	1,600				
20		内部	あり	生活保護事業	—	—	—	352,016	11,200	—	継続して実施	B：現状維持	
							—	375,763	11,200				
							—	343,194	11,200				
							—	392,184	11,200				

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成27年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野=優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野 =優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	国保健康増進事業については、被保険者の健康の保持・増進、及び医療費の抑制を図るため、また、国民健康保険税徴収事務については、収納率が向上しているが、厳しい国保財政の財源確保のため、引き続き重点的に取り組む。
見直しを行う分野	現在、国において社会保障制度改革が進められており、これに併せて各分野において見直しの必要性の検討を行う。

●27年度の優先度

* 事務事業の方向性が「継続」の事業についてA~Cにランク付け
 A：拡大、B：現状維持、C：見直し、-：廃止・完了・統合

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標				妥当性	方向性	優先度	
					指標名	単位	直接事業費					人件費
							23年度	23年度				23年度
							24年度	24年度				24年度
							25年度	25年度				25年度
26年度	26年度	26年度										
21		内部	あり	中国残留邦人等生活支援事業	-	-	-	3,356	2,400	-	継続して実施	B：現状維持
							-	3,526	2,400			
							-	3,264	2,400			
							-	7,049	2,400			
22		内部	あり	国民年金事務	-	-	-	1,677	10,400	-	継続して実施	B：現状維持
							-	624	10,400			
							-	642	10,400			
							-	1,187	10,400			
23		内部	あり	住宅支援給付等特別対策事業	-	-	-	4,963	2,400	-	継続して実施	B：現状維持
							-	4,395	2,400			
							-	4,442	2,400			
							-	7,032	2,400			
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												